

米国ウィークリー

“VIXドロップ”の舐め過ぎに注意？

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾

Tel: 03-3666-2101

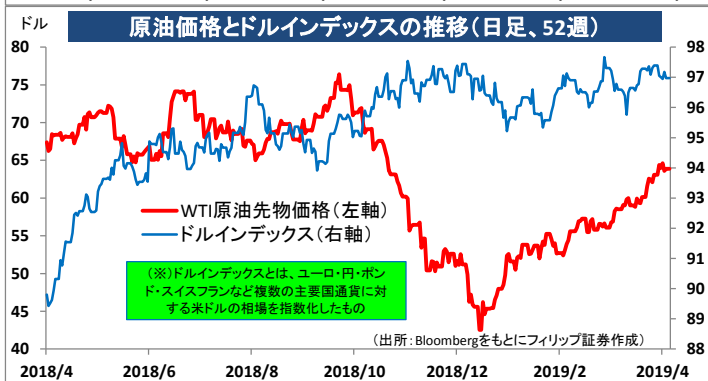
E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



フィリップ証券株式会社

2019年4月16日号(2019/4/15作成)

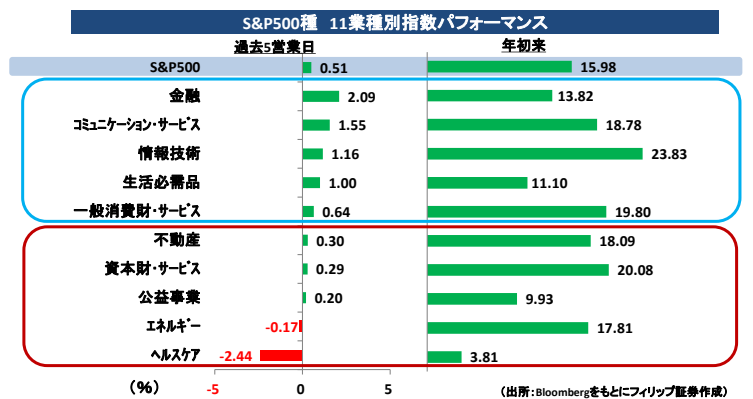
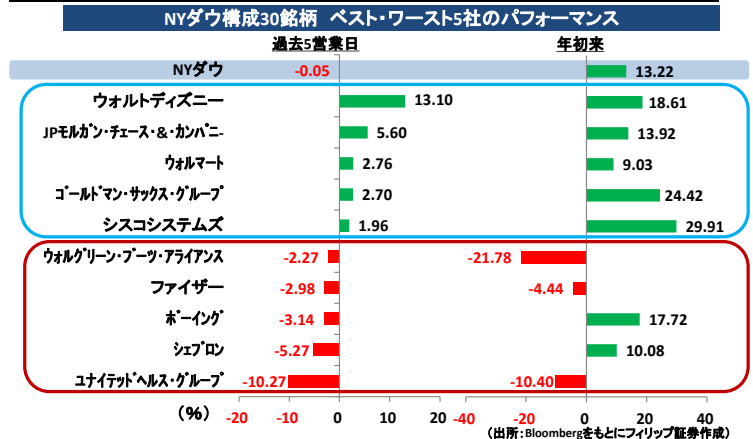
Report type: ウィークリーストラテジー



”VIXドロップ”の舐め過ぎに注意？

- S&P500対象のオプション取引ボラティリティ(変動率)を元に算出されるVIX(恐怖指数)が4/12に11.95まで低下し、年初来安値を更新した。
- 先週の米国株市場は、4/5の雇用統計で「適温相場」継続による株価上昇期待が強まる内容だったが、4/9にIMF(国際通貨基金)が世界経済見通しで今年の成長率予測下方修正を受けて世界経済の先行き不透明感が広がったことから4/11にNYダウで26,062ドルまで下落した。ところが、4/12には2019年1-3月期の決算発表を受けて金融株を中心に株価上昇、今後更なる好決算期待から26,436ドルまで上昇し、10/3最高値26,951ドルまで残り僅か1.9%となった。**ウォルト・ディズニー(DIS)**や**JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)**を始め、NYダウの年初来上昇率13.2%と比較して出遅れ感があった主要銘柄の水準訂正も要因であろう。
- VIXはNYダウが最高値を付けた昨年10/3の安値が11.34、同1月安値が8.92、同8月安値が10.17である一方、先週時点でVIXの純ショート(売り残)枚数は16.4万枚に達し、昨年8月・10月の水準を上回って同1月以来の高水準となった。現時点から株式相場に安心感が高まってVIXが低下すれば投資家の心理は更に一層楽観的となりがちであるが、逆に気を引き締めるに越したことはないだろう。現時点からのVIX低下(VIX Drop)を侮らないように注意したい。(なお、市販されている喉飴には「かまずにゆっくり溶かしてください」、「1個ずつ舐めてください」と注意書きがあることを付記しておく。)
- ただし、目先の警戒が必要とはいえ、それが暴落に繋がると見るのは早計だろう。トランプ大統領も「FRBは適切に仕事をしていなかった。もしそうしていれば米株価はさらに5,000-10,000ポイント上昇していただろう」、「量的引締めとは真逆のことをすべきだった!」とツイートし、FRBが適切に仕事をしていたらGDP伸び率は3%でなく4%を優に超え、しかもインフレはほとんど起きなかっただろうとも指摘した。トランプ大統領の推す2名がFRB理事に指名される方針でもあり、VIXが昨年2月(高値50.30)や昨年12月(高値36.20)の水準まで跳ね上がることは想定しにくい。仮に悲観に振られて調整があるとしても、株価の持続的上昇に必要な押し目の深浅度合いを図るといふ意味合いで考えておくべきだろう。
- 日本株ではお馴染みの「5G関連」テーマに関して、米国でもトランプ政権が5Gの競争に本腰を入れ、FCC(連邦通信委員会)が地方通信インフラ改善に200億ドル(約2.24兆円)超を投じる方針を示した。関連銘柄に要注目。(笹木)
- 4/16号では、**シエナ(CIEN)**、**シェブロン(CVX)**、**ファスナル(FAST)**、**ハリス(HRS)**、**JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)**、**スプラック(SPLK)**を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(4/12 現在)



■主な企業決算の予定

- 4月16日(火): ジョンソン・エンド・ジョンソン、バンク・オブ・アメリカ、ユナイテッドヘルス・グループ、コメリカ、ブラックロック、プロロジス、プログレッシブ・コープ、ネットフリックス、CSX、IBM、ユナイテッド・コンチネンタル・ホールディングス
- 4月17日(水): USバンコープ、ペプシコ、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、カンザスシティ・サザン、モルガン・スタンレー、キンダー・モルガン、ペンテア、アポットラボラトリーズ、テキストロン、トーチマーク、SLグリーン・リアルティ、クラウン・キャプスル・インターナショナル、Eトレッド・ファイナンシャル、ユナイテッド・レンダラズ
- 4月18日(木): キーコープ、ダナハー、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ、シュルンベルジェ、ハネウェルインターナショナル、PPGインダストリーズ、シンクロニー・ファイナンシャル、リージョンズ・ファイナンシャル、ジェンユイン・パーツ、BB&T、サントラスト・バンクス、トラベラーズ、フィリップ・モリス・インターナショナル、スナップオン、ドーバー、アメリカン・エクスプレス、ビーブルズ・ユナイテッド・ファイナンシャル、インテュイティブサージカル

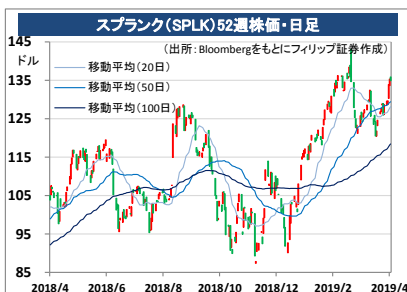
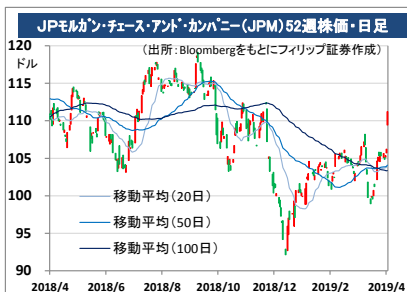
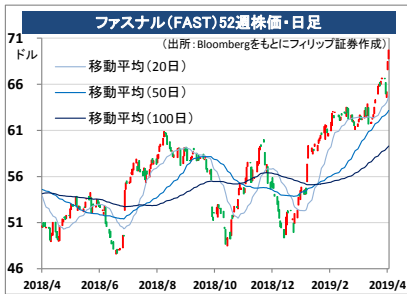
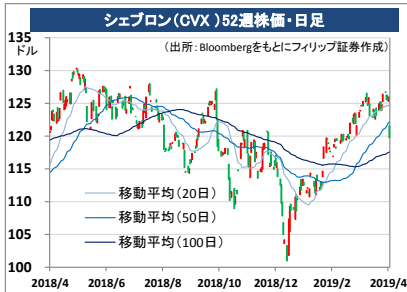
■主要イベントの予定

- 4月16日(火)
 - ・中国新築住宅価格(3月)
 - ・上海モーターショーのプレスデー(17日まで、一般公開は18-25日)
 - ・ダラス連銀総裁、講演
- ・鉱工業生産(3月)、NAHB住宅市場指数(4月)
- 4月17日(水)
 - ・中国 GDP(1-3月)、小売売上高、工業生産、固定資産投資(3月)
 - ・インドネシア大統領・議会選挙
 - ・フィラデルフィア連銀総裁、セントルイス連銀総裁講演
 - ・地区連銀経済報告(ページブック)、貿易収支(2月)、卸売在庫(2月)
- 4月18日(木)
 - ・債券市場は午後2時までの短縮取引
 - ・アトランタ連銀総裁、講演
 - ・小売売上高(3月)、新規失業保険申請件数(4月13日終了週)、景気先行指標総合指数(3月)、企業在庫(2月)、フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)
- 4月19日(金)
 - ・香港市場、米国市場、欧州市場は祝日のため休場
 - ・住宅着工件数(3月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **シエナ (CIEN) 市場: NYSE・・・2019/5/30に2019/10期2Q (2-4月) の決算発表を予定**
 - ・1992年設立。通信ネットワークのプラットフォーム、サービスおよびソフトウェアを開発・提供し、顧客の動画・音声のデータ伝送に関するアクセスやスイッチング、データ収集を管理・サポートする。
 - ・3/5発表の2019/10期1Q (2018/11-2019/1) は、売上高が前年同期比20.5%増の7.79億USD、営業利益が同2.9倍の4,794万USD、純利益が前年同期の▲4.73億USD (税制改革に伴う一時費用含む) から3,361万USDに黒字化。売上高営業利益率が前年同期の2.6%から6.2%に好転した。
 - ・会社中期経営計画では、次の3年間の売上高成長率が6-8%、売上高営業利益率が2020/10期に15%、次の3年間のEPS成長率が20%以上としている。4/12にトランプ大統領より5G移動通信システムについての規制緩和の発表に加え、FCC (連邦通信委員会) からの周波数割当入札予定、地方の通信インフラ改善予算の200億USDが公表された。同社への恩恵が期待できる。(笹木)
- ◇ **シェブロン (CVX) 市場: NYSE・・・2019/4/26に2019/12期1Q (1-3月) の決算発表を予定**
 - ・1924年設立の総合エネルギー会社。石油・天然ガスの探鉱から生産、輸送、精製、販売と上流部門から下流部門まで一貫して手掛ける。北米、南米、欧州、アジア、豪州で事業を展開。
 - ・2/1発表の2018/12期4Q (10-12月) は、売上高が前年同期比12.6%増の423.52億USD、純利益は同19.9%増の37.30億USD。EPSは1.90USDと市場予想の1.87USDを上回った。前年同期に計上した税制改革に係る一時費用の24.7億USDや、鉱業資産のリクラメーションに係る費用がなくなった。
 - ・2019/12通期市場予想は、売上高が前期比3.8%増の1,649.63億USD、当期利益が同10.2%減の133.13億USD。同社は4/12、独立系石油・天然ガス会社アナダルコ・ペトロリウムを330億USDで買収すると発表。石油業界では2015年以来の大型買収となる。テキサス州とニューメキシコ州にまたがるパーミアン盆地のシェール油田権益が拡大するほか、メキシコ湾の事業を強化できる。(増淵)
- ◇ **ファスナル (FAST) 市場: NASDAQ・・・2019/7/11に2019/12期2Q (4-6月) 決算発表の予定**
 - ・1967年創業。工業・建設資材の卸売大手。ファスナー、ボルト、ナット、ねじなどを業者向けに販売する。26か国で2,227店舗を展開 (2019/12末)。顧客内店舗や資材の自動販売機の設置も行う。
 - ・4/11発表の2019/12期1Q (1-3月) は、売上高が前年同期比10.4%増の13.09億 USD、純利益が同11.4%増の1.94億 USD。調整後 EPS は0.68USD と市場予想の0.67USD を上回った。底堅い需要を背景に、製造業向けの自動販売機や建設資材などが売上を伸ばした。平均日販は同12.2%増。
 - ・通期計画は、資本的支出が1.95-2.25億USD (前期実績: 1.76億USD)。物流ハブ拡充や自動販売機設置などに充てる方針。顧客店内店舗は109件純増の945件、自動販売機の設置台数は5,603台純増の83,410台となった。通期ではそれぞれ375-400件、2.3-2.5万台の純増を目指す。通期市場予想は、売上高が前期比9.9%増の54.58億USD、当期利益が同8.6%増の8.16億USD。(増淵)
- ◇ **ハリス (HRS) 市場: NYSE・・・2019/5/1に2019/6期3Q (1-3月) の決算発表を予定**
 - ・1926年に設立した通信機器メーカー。戦術通信システム、電子戦 (EW)、アビオニクス、航空交通管制、衛星通信システム、気象観測などの分野で実績がある。商用向けでは100か国以上で展開。
 - ・1/29発表の2019/6期2Q (10-12月) は、売上高が前年同期比8.5%増の16.16億USD、純利益が同71.8%増の2.25億USD。調整後EPSは1.96USDと市場予想の1.90USDを上回った。通信システム、電子システム、宇宙システムの3事業が全て増益。純利益率は13.5%と前年同期から500bp改善。
 - ・2019/6通期計画を上方修正。売上高を65.3-66.5億USDから66.6-66.9億USDへ、調整後EPSを7.80-7.90USDから7.90-8.00USDへ引き上げた。調整後フリーCFは10.00-10.25億USD。同社はL3テクノロジーズと合併手続きを進めており、2019年半ばに完了する予定。5.00億USDのシナジー効果が見込まれる。トランプ政権は「宇宙軍」の創設を目指しており、関連銘柄として注目したい。(増淵)
- ◇ **JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPM) 市場: NYSE・・・2019/7/16に2019/12期2Q (4-6月) 発表予定**
 - ・1799年設立。世界有数の国際総合金融サービス会社。投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、PB、商業銀行、コンシューマーコミュニティバンキングなど幅広い業務を展開する。
 - ・4/9発表の2019/12期1Q (1-3月) は、総収益が前年同期比4.7%増の298.51億USD、純利益が同5.4%増の91.79億USD。EPSは2.65USDと市場予想の2.33USDを上回った。貸出金利の上昇やローン残高増加により純金利収益が同8%増となった。自動車リース収益や債券引受業務も寄与。
 - ・2019/12通期計画は、純金利収益が580億USD (前期実績: 557億USD)、総費用が660億USD (同: 634億USD)、純貸し倒れ償却が5.5億USD (同: 49億USD)。利上げは打ち止めとなったものの、純金利収益は増加する見通し。ダイモンCEOは「世界の地政学的不透明にも関わらず、経済は成長を続けている。金融市場は健全で、消費者と企業の信頼感依然として強い」とコメントした。(増淵)
- ◇ **スプラック (SPLK) 市場: NASDAQ・・・2019/5/23に2020/1期1Q (2-4月) 決算発表の予定**
 - ・2003年設立。顧客ユーザーに対して、ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器等から生成された機械データをリアルタイムで収集・分析するソフトウェアを提供する。
 - ・2019/1期4Q (2018/11-2019/1) は、売上高が前年同期比35.3%増の6.22億 USD、営業利益が同29.6%減の2,416万 USD、純利益が税制改革に伴う一時費用計上により、前年同期の3,317万 USD から213万 USD に減少。営業費用が同43.6%増となる一方、新規契約企業数が600社に達した。
 - ・2020/1通期の会社計画は売上高が前期比22.0%増の22.00億USD、調整後の売上高営業利益率が前期の12.7%から14.0%に上昇する見通し。2019/1通期にてAWS (アマゾン・ウェブ・サービス) と戦略的パートナーシップを締結し、顧客のビッグデータ解析に係るセキュリティ上の課題解決が進展。今後もビッグデータ活用企業増加および取扱いデータ量拡大の恩恵を受けよう。(笹木)

(※) 決算発表の予定は4/5現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB